令和４年度事業計画及び予算

参　考　資　料

地方公務員災害補償基金

普　通　補　償　経　理

損	失	利	益
科　目	金　額	科　目	金　額
補償費	１９，７００，４８８千円	負担金	２７，５７０，１１３千円
福祉事業費	４，６３０，３３０	一部負担金	２２
役員給与	５０，４１６	利息及び配当金	２０１，１１５
委員給与等	４５，３８３	賠償金	５３５，０００
職員給与	３８１，８１１	有価証券益	２１０
事業運営費	１，７７７，８５７	雑収入	２６７，３５５
減価償却費	５，５７０	支払備金経常戻入	３，９４４，６９７
開発費償却	４９０，９３７		
支払備金繰入	５，０３９，１８８		
剰余金	３９６，５３２		
合　計	３２，５１８，５１２千円	合　計	３２，５１８，５１２千円

１　利益関係

(1)　負担金（令和４年度負担金収入見込額）　２７，５７０，１１３千円

(2)　一部負担金（過去の平均収納額）　２２千円

(3)　利息及び配当金　２０１，１１５千円

①　預貯金利息　０千円

ア　譲渡性預金等利息　０千円

イ　普通預金利息（決済用預金）　０千円

②　有価証券利息　２０１，１１５千円

ア　既購入分（令和４年３月末現在保有分を積上げ計算）　１９８，８２１千円

イ　本年度購入分　２，２９４千円

［・１０年債　３，３００百万円（注１）　×　０．１３９％（注２）　×　１／２　２，２９４千円］

注１　令和４年４月～９月購入予定分

注２　予定利率

(4)　賠償金（過去の平均収納額）　５３５，０００千円

(5)　有価証券益（積上げ計算）　２１０千円

(6)　雑収入　２６７，３５５千円

①　管理費分担金（特別補償経理管理費分担金分）

２，７５１，９７４千円（注３）×０．０７５（注４）　２０６，３９８千円

注３　令和４年度管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P4参照）

注４　特別補償経理分担割合

② 雑入　６０，９５７千円

※ 負担金以外の収入（(2)一部負担金～(6)雑収入の合計金額）　１，００３，７０２千円

(7) 支払備金経常戻入（注５）　３，９４４，６９７千円

注５　平成２５年度以前裁定年金分（2,156,541千円）及び平成２６年度以降裁定年金分（1,788,156千円）の取崩し

利益合計　((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7))　３２，５１８，５１２千円

２　損失関係

(1) 補償費	１９，７００，４８８千円
① 療養補償費	７，８１１，８７９千円
② 休業補償費	４４，００８千円
③ 傷病補償年金費	１１１，２９５千円
④ 障害補償費	３，６５６，３１７千円
⑤ 介護補償費	７８，５８３千円
⑥ 遺族補償費	７，９５３，５５１千円
⑦ 葬祭補償費	４４，８５４千円
(2) 福祉事業費	４，６３０，３３０千円
① 福祉事業給付費	４，３７４，４９２千円
ア 休業援護金	１５，６２６千円
イ 奨学援護金	９７，６５０千円
ウ 就労保育援護金	３，０５９千円
エ 傷病特別支給金	６，４９９千円
オ 障害特別支給金	１３４，９６３千円
カ 遺族特別支給金	１５９，３５１千円
キ 障害特別援護金	５７１，７７６千円
ク 遺族特別援護金	９１６，９６３千円
ケ 傷病特別給付金	２２，２５９千円
コ 障害特別給付金	７３３，３２５千円
サ 遺族特別給付金	１，５８２，２６６千円
シ その他の福祉事業	１３０，７５５千円
② 公務災害防止事業費	２５５，８３８千円
ア 本部実施分	
【委託事業】	
・公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業	７，２４１千円

・メンタルヘルス対策サポート推進事業
（相談窓口設置・相談員派遣）　１７，１８３千円
・地方公務員の総合的な労働安全衛生に関する調査研究事業　１４，２４５千円
・公務災害防止啓発映像教材制作事業　１８，７７６千円

【援助事業】
・「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催　２，２７１千円
・「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催　２，３８１千円
・「安全管理研修会」の開催　４，０３９千円
・「消防職員安全衛生管理研修会」の開催　１７，３７３千円
・「病院等における安全衛生管理対策研修会」の開催　２，３６６千円
・「警察職員安全衛生管理セミナー」の開催　３，７２４千円
・「新任安全衛生担当者基本研修会」の開催　４，０２１千円
・「学校における安全衛生管理者研修会」の開催　９，７１９千円
・「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催　１９，０６３千円
・「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施　１８，２７１千円
・「作業環境測定士派遣事業」の実施　１１，２４９千円
・「公務災害防止対策アドバイザー派遣事業」の実施　１３，５１４千円
・「重大公務災害防止対策セミナー」の開催　２３，８７２千円
・「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催　５，１１１千円
・「職場の衛生管理研修会」の開催　４，０６１千円
・「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」の実施　６，８４２千円（拡充）
・地方公共団体の安全衛生委員会の活動活性化に向けた事例集の作成　８，３９２千円（新規）
・新型コロナウイルス感染症対応職場における職員の安全衛生管理のあり方の検討　５，２１３千円（新規）

【本部独自事業】
・公務災害防止対策事業　８１１千円

イ　支部実施分
・支部における公務災害防止事業推進事業　３６，１００千円

(3) 人 件 費	４７７，６１０千円
① 役員給与	５０，４１６千円
② 委員給与等	４５，３８３千円
③ 職員給与	３８１，８１１千円
(4) 事業運営費	１，７７７，８５７千円
① 旅　　費	１６，４９６千円
② 需 用 費	５３１，６０７千円
③ 交 際 費	２００千円
④ 予 備 費	１，０００千円
⑤ 支部経費	１，２２８，５５４千円
※ 本部経費（①旅費～④予備費の合計額）	５４９，３０３千円
（本部経費の科目別内訳金額はＰ５～６を参照）	
(5) 減価償却費	５，５７０千円
(6) 開発費償却	４９０，９３７千円
(7) 支払備金繰入	５，０３９，１８８千円
(8) 剰余金	３９６，５３２千円
損 失 合 計 ((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)＋(8))	３２，５１８，５１２千円

◎ 管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計金額　2,751,974千円）の経理区分別

分担割合

区　　分	令 和 ４ 年 度 分	構 成 比
管　理　費	２，７５１，９７４千円	１００．０％
普通補償経理分	２，５４５，５７６	９２．５％
特別補償経理分	２０６，３９８	７．５％

（注６）

注６　管理費に対する普通補償経理分と特別補償経理分の分担割合は令和３年度と同率

人件費及び本部経費の科目別内訳金額

〔人件費〕

科　　目	金　　額	摘　　要	
	千円		千円
1　役員給与	50,416		
（1）　報　　酬	29,809		
（2）　諸 手 当	20,607	① 特別地域手当	5,938
		② 通勤手当	1,080
		③ 特別手当	13,589
2　委員給与等	45,383		
（1）　報　　酬	18,576		
（2）　諸 手 当	13,960	① 特別地域手当	3,476
		② 通勤手当	720
		③ 特別手当	7,954
		④ 退職手当	1,810
（3）　委員手当	12,847	① 代表者委員会委員	167
		② 運営審議会委員	489
		③ 審査会委員・参与	8,600
		④ 情報公開・個人情報保護審査会委員	191
		⑤ 専門委員	3,400
3　職員給与	381,811		
（1）　基 本 給	186,042		
（2）　諸 手 当	195,769	① 扶養手当	3,366
		② 地域手当	40,996
		③ 期末勤勉手当	94,920
		④ 管理職手当	16,976
		⑤ 時間外手当	21,799
		⑥ 住居手当	5,376
		⑦ 単身赴任手当	1,488
		⑧ 通勤手当	8,640
		⑨ 退職手当	2,208
人　件　費　計	477,610		

〔本部経費〕

科　　目	金　　額	摘　　要	
	千円		千円
1　旅　　費	16,496	① 代表者委員会・運営審議会委員・役員会	709
		② 審査会委員等	1,997
		③ 役職員等	13,790
2　需　用　費	531,607		
（1）　厚　生　費	5,043		
（2）　消 耗 品 費	7,890		
（3）　通信運搬費	8,603	① 電話利用料	4,007
		② モバイル端末維持費用	1,480
		③ 一般通知文書送料等	3,116
（4）　印刷製本費	8,013	① 審査会関係資料	4,122
		② ｺﾋﾟｰ料金等	3,891
（5）　会　議　費	959	① 審査会	468
		② その他各種会議等	491
（6）　光 熱 水 費	1,980		
（7）　委　託　費	162,101	① システム運用に係る業務支援等	15,500
		② 次期システム導入支援等	110,000
		③ 公文書電子データ化	6,600
		④ 電子契約システム利用料	2,000
		⑤ 外部倉庫からの公文書搬送・搬入	1,215
		⑥ 勤怠管理・旅費精算システム利用等	832
		⑦ 派遣職員	10,631
		⑧ 事務所清掃	4,377
		⑨ 福利厚生サービス利用料等	3,993
		⑩ その他	6,953
（8）　備　品　費	530		
（9）　諸　謝　金	26,070		
(10)　賃　借　料	161,045	① 事務所借上料	138,362
		② 複写機、シュレッダー等リース料	1,003
		③ 基金情報ｼｽﾃﾑに係る機器等借上料	19,591
		④ その他借上料等	2,089
(11)　負　担　金	72,863	① 社会保険料	71,494
		② 固定資産税	65
		③ その他	1,304
(12)　維持修繕費	51,423	① 基金情報ｼｽﾃﾑ保守	51,023
		② その他修繕等	400
(13)　賃　　金	22,896		
(14)　雑　　費	2,191		
3　交　際　費	200		
4　予　備　費	1,000		
本 部 経 費 計	549,303		

支払備金明細

（単位：千円）

区　　分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	備考
支払備金	70,947,629	5,039,188	3,944,697	72,042,120	
平成25年度以前裁定分	40,290,701	0	※ 2,156,541	38,134,160	
平成26年度以降裁定分	30,656,928	5,039,188	1,788,156	33,907,960	

※ 平成25年度以前裁定年金分の当期取崩額

2,156,541 千円（①×②）　←　平成25年度以前裁定年金給付見込額　10,670,330千円 ①

保有率　0.20210631866 ②

翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額

（単位：千円）

項　　目	令和５年度以降にわたる債務の負担の最高限度額
システム開発及び運用	8,700,000
物品の借入れ又は役務の提供等	200,000

特　別　補　償　経　理

損	失	利	益
科　目	金　額	科　目	金　額
補償費	３６９，２３３千円	負担金	５３２，３５６千円
福祉事業費	１２９，８０１	利息及び配当金	２６，７９３
管理費分担金	２０６，３９８	賠償金	１９，０００
		有価証券益	０
		不足金補てん積立金戻入	１２７，２８３
合　計	７０５，４３２千円	合　計	７０５，４３２千円

１　利益関係

(1)　負担金（令和４年度負担金収入見込額）　５３２，３５６千円

(2)　利息及び配当金　２６，７９３千円

①　預貯金利息　０千円

ア　譲渡性預金等利息　０千円

イ　普通預金利息（決済用預金）　０千円

②　有価証券利息　２６，７９３千円

ア　既購入分（令和４年３月末現在保有分を積上げ計算）　２６，３７６千円

イ　本年度購入分　４１７千円

〔・１０年債　６００百万円（注７）　×　０．１３９％（注８）　×　１／２　４１７千円〕

注７　令和４年４月～９月購入予定分

注８　予定利率

(3)　賠償金（過去の平均収納額）　１９，０００千円

(4)　有価証券益（積上げ計算）　０千円

※　負担金以外の収入（(2)利息及び配当金～(4)有価証券益の合計金額）　４５，７９３千円

(5)　不足金補てん積立金戻入　１２７，２８３千円

利益合計　((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5))　７０５，４３２千円

２　損失関係

(1)　補償費（休業補償費）　３６９，２３３千円

(2)　福祉事業費（休業援護金）　１２９，８０１千円

(3)　管理費分担金（普通補償経理への管理費分担金）　２０６，３９８千円

２，７５１，９７４千円×０．０７５
（注９）　（注10）

注９　令和４年度管理費（普通補償経理の人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P4参照）

注10　特別補償経理分担割合

損　失　合　計　（(1)＋(2)＋(3)）　７０５，４３２千円